

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332101	岡山県	新見市	都市 I - O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%	
案内・受付			18.5%	90.3%	
電話交換			38.9%	92.9%	
公用車運転			79.6%	88.2%	
し尿収集			74.1%	97.9%	
一般ごみ収集			88.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	民間委託について、研究・検討中	75.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%	
学校用務員事務			13.0%	34.3%	
水道メーター検針			96.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%	
調査・集計			79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	4	44.4%	コスト増が見込まれるため	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	16	7	43.8%	コスト増が見込まれるため	0		42.6%	46.7%
プール	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	2	2	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		9.3%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため	1	収益を求める施設ではなく、職員を配置したほうが市民サービスの向上が図られるため	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため	18	市の出先機関としての役割も担うため	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	所管課の事務所があり、他業務と並行して施設管理ができるため	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため	1	近隣の事業所から専門的知識を有する職員を派遣してもらい、委託として契約しているもの	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		→	自治体クラウド	平成26年度	○ ○ ○ ○ ○
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合		作成割合			
5.6%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。